



トピックス

2020年11月16日

希望の国、復活か：バイデン氏が世界を救う？

米国のウイルス対策を世界が注視

世界は希望を欲しています。よって先日の米大統領選の結果を、世界は歓迎してよいでしょう。バイデン次期米政権は、多くの国が苦しむ健康危機の対策に、現政権よりも強力に取り組むはずだからです。

米国では、トランプ現大統領が「もうじき終わる」と言い続けたコロナウイルスの感染が、いま急拡大しています。そうした中でバイデン氏は、ウイルスの脅威を直視し、その対策を最優先の課題としています。この次期大統領のもとで米国がウイルス制御に成功すれば、他国にも大いなる希望を与えます。

トランプ氏の姿勢とは実に対照的

バイデン氏は早速、専門家を集め、ウイルス対策チームを立ち上げました。そして、来年1月の新政権発足後には、検査体制の拡充やワクチンの迅速供給などからなる対策を、直ちに実行する方針です。

この動きが表すのは、科学者を尊重するバイデン氏の姿勢です。また同氏は、大統領選の勝利演説で、このウイルスを制御しない限り、経済は回復しない、と正論を述べました。これらは、科学よりも直感に頼り、抜本的な対策よりも目先の「経済を回す」ことに執着するトランプ氏とは、実に対照的です。

ワクチン開発の進展が希望を付与

今月9日、バイデン氏らにとり幸先の良いニュースが報じられました。米ファイザーと独ビオンテックによるコロナウイルスのワクチン臨床試験(治験)で、90%超の有効性が確認されたというのです。

このワクチンについては、まず米国の医療従事者などに対し、来月から配布が開始されるかもしれません。また、他社が開発を進めているワクチンの有効性も、今後続々と確認される可能性があります。そうした展望は、ウイルスの感染第3波に襲われ無力感の漂う日本に対しても、多大な希望を与えます。

株式市場の流れも変わったのか？

ワクチン期待で米国株は一時急伸びました。経済の正常化観測で、特にエネルギー株や金融株の上昇が顕著です。一方、コロナ時代の勝者とされるテクノロジー株などは、一旦やや売られました(図表1)。

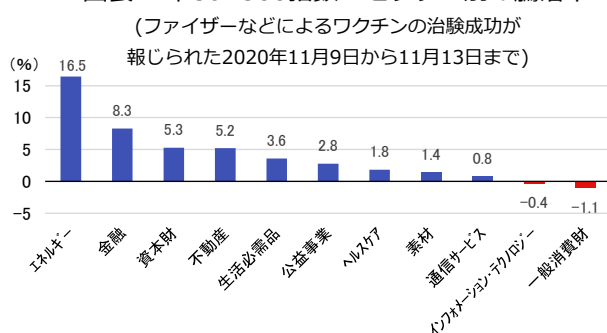
ただ、ワクチンの効果はどれだけ続くのか、など、多数の不明点が残っています。また、「ワクチンの年内承認・来年の段階的普及」は、もともと株式市場では、今般の治験成功前からの基本シナリオです。よって、この成功を受け市場の流れが変わり、銘柄入れ替えが本格的に始まる、とは、まだ言えません。

バイデン次期大統領の良識を歓迎

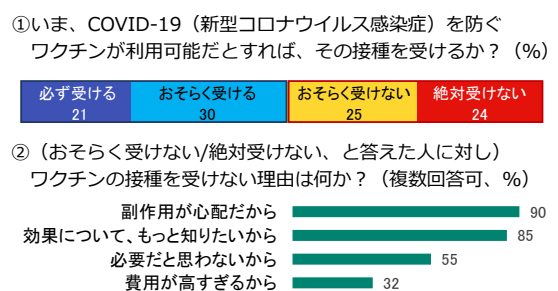
さらに、とりわけ米欧では、副作用への不安などのため、ワクチンの接種を拒絶する人が少なくありません(図表2)。そういった不信を増幅させぬよう、ワクチンの承認は厳格に、慎重に行うべきです。

少なくともこの冬は、過度なワクチン期待を慎み、対人距離の確保など、基本的な対策を徹底せねばなりません。バイデン氏も、そのような認識を表明しています。こうした良識を備えた人物を、米国は次期大統領に選んだのです。よって、ウイルスと戦う世界で、米国は再び希望の国となり得るでしょう。

図表1. 米S&P500指数：セクター別の騰落率



図表2. 米世論調査



(注)2020年9月8-13日調査

(出所) Pew Research Center の調査より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。